



報 告 書

令和6年度建設経済常任委員会管外行政調査及び研修を令和6年7月16日(火)から18日(木)まで実施いたしましたので、その概要を次のとおり報告いたします。

令和6年8月1日

名取市議会 議長 長南 良彦 様

建設経済常任委員会

委員長 千葉 栄幸



記

- 1 期 日 令和6年7月16日(火)～18日(木)
- 2 視 察 先 (1)香川県坂出市
(2)香川県丸亀市
(3)兵庫県姫路市
- 3 参 加 者 (1)委 員 委員長 千葉 栄幸 副委員長 鈴木 英信
委 員 今野 慎介 委 員 笹森 波
委 員 板橋 美保 委 員 菅原 和子
委 員 山田龍太郎
(2)執行部 商工観光課長補佐兼 草野 学
観光振興係長
(3)事務局 主 査 菅原 翔太
- 4 行 程 別紙のとおり
- 5 調査事項 別紙のとおり

令和 6 年度 建設経済常任委員会管外行政調査及び研修行程表

	行 程	宿 泊	視察自治体	調査事項
7月16日 (火)	【集合 午前6時30分 仙台空港2階 ANAカウンター前】 JAL2200便 バス・伊丹空港線 のぞみ15号 仙台空港 ⇒⇒⇒ 伊丹空港 ⇒⇒⇒ 新大阪駅 ⇒⇒⇒ 7:30 8:55 10:05 10:30 10:41 快速マリンライナー 昼食・徒歩 坂出市役所 岡山駅 ⇒⇒⇒ 坂出駅 ----- 坂出市議会視察 11:25 11:42 12:19 14:00～15:30 徒歩 予讃線 徒歩 ----- 坂出駅 ⇒⇒⇒ 丸亀駅 ----- ホテル 16:00 16:08	アパホテル丸亀駅前大通 〒763-0034 丸亀市大手町3-6-1 (電話： 0877-25-3670)	香川県坂出市 人 口 50,105 人 (R6.4.1) 面 積 92.49 km² 住 所 坂出市室町二丁目3-5 電 話 0877-44-5022	坂出市中心市街地活性化公民連携事業について 坂出駅周辺再整備基本構想について (1)事業の実施に至る経緯について (2)具体的な事業内容について (3)実施による効果について (4)今後の課題について
7月17日 (水)	ホテル ----- 丸亀市議会視察 ----- 丸亀駅 10:00～11:30 13:08 予讃線 快速マリンライナー 山陽本線 ⇒⇒⇒ 坂出駅 ⇒⇒⇒ 岡山駅 ⇒⇒⇒ 相生 13:15 13:24 14:02 14:12 15:17 15:19 山陽本線 徒歩 ⇒⇒⇒ 姫路駅 ----- ホテル 15:38	ダイワロイネットホテル姫路 〒670-0927 姫路市駅前町353番 (電話： 079-287-0655)	香川県丸亀市 人 口 107,845 人 (R6.4.1) 面 積 111.83 km² 住 所 丸亀市大手町二丁目4-21 電 話 0877-24-8828	丸亀市観光戦略プランについて (1)プラン策定までの経緯について (2)プランの内容について (3)プラン策定後の各事業の進捗状況について (4)今後の課題について
7月18日 (木)	ホテル ----- 姫路市議会視察 ----- 姫路駅 10:00～11:30 13:12 JR神戸線 阪急宝塚線 大阪モノレール ⇒⇒⇒ 大阪駅 ⇒⇒⇒ 堂池駅 ⇒⇒⇒ 伊丹空港 14:13 14:30 14:43 14:52 14:55 17:00 ANA737便 ⇒⇒⇒ 仙台空港 18:15		兵庫県姫路市 人 口 520,064 人 (R6.4.1) 面 積 534.35 km² 住 所 姫路市安田四丁目1番地 電 話 079-221-2033	脱炭素に向けた取組について (1)次世代自動車の導入促進について (2)COOL CHOICE推進について (3)その他の脱炭素に向けた取組について

令和6年度 建設経済常任委員会管外行政調査及び研修の総括

建設経済常任委員会
委員長 千葉 栄幸

実施期間: 令和6年7月16日(火)～18日(木)

調査先・テーマ: 1 香川県坂出市「坂出市中心市街地活性化公民連携事業について、
坂出駅周辺再整備基本構想について」
2 香川県丸亀市「丸亀市観光戦略プランについて」
3 兵庫県姫路市「脱炭素に向けた取組について」

研修の総括:

今回の研修は、改選後初めての常任委員会管外行政調査である。仙台空港から伊丹空港を経由し、新幹線・電車を乗り継ぎ香川県・兵庫県の2県3市を訪問させてもらった。初日の前半移動時に若干雨に遭遇したが、それ以外は天気にも恵まれ、視察先の市議会事務局の方々のお力添えにより、行程表どおり管外行政調査を終えることができた。

1 香川県坂出市

「坂出市中心市街地活性化公民連携事業及び坂出駅周辺再整備基本構想について」

JR坂出駅は、乗降客数において香川県第2位(R5年度、9,134(人/日))の駅である。本市にあるJR名取駅もJRの駅においては、宮城県第3位(R5年度、13,297(人/日))の乗降客数となっている。両市とも、県内でも上位の乗降客数を有する市の玄関口とも言える駅前・駅周辺地域の整備を行い、中心市街地の活性化を図ろうとしている。

今回、視察先として選定した最大のポイントは、本市において策定した「名取駅東地区にぎわい再生計画」を推進するため、坂出市策定の「坂出駅周辺再整備基本構想」における現状と方策について学ばせて頂こうという趣旨からであった。

実際に現地を訪れ、目で見て、触れてみると、本市との共通項は多く、参考になる点・ヒントとなる点が多々あった。特に、そこに暮らす人たちが自らの意思と責任で、地域の姿を考えるまちづくりをめざす「市民や民間との共創」については非常に勉強になった。

市民との共創によるまちづくりの手法として実施された高校生ワークショップ「さかいで未来会議」やワークショップレポート、ワークショップ開催時に託児所を設けたなどの事例は本市においても取り入れるべき事例であると捉えた。

2 香川県丸亀市

「丸亀市観光戦略プランについて」

本市において重要な課題であるインバウンドを含む観光戦略及び観光地域づくり法人(DMO)について、先進自治体から学ばせて頂こうという趣旨から視察先として選定させてもらった。

本市には、観光戦略プランは策定されていない。第六次長期総合計画の中の産業振興・就労分野において観光の振興として取りまとめられているだけである。今後の人口減少・少子高齢化・地域

消費額の減少に向け、観光にも戦略的に取り組んでいかなければならないと考える。丸亀市のような特筆する歴史的な遺産(丸亀城)や伝統的工芸品(うちわ)を本市は持ち合わせていないが、地域特性等を生かした観光戦略を考えるうえで、今回の視察は有意義であった。

また、観光庁がすすめる日本版観光地域づくり法人(DMO)の基本事項を確認することができたとともに、本市においてDMOを形成するための必要事項や考え方を学ばせてもらった。

3 兵庫県姫路市

「脱炭素に向けた取組について」

令和6年3月に「名取市地球温暖化対策実行計画」が策定されたが、計画達成に向け推進するにあたり、先進自治体の取組を学ばせてもらう趣旨で視察先として選定させてもらった。

今回の研修においては、①次世代自動車の導入促進②COOL CHOICE 推進③その他の脱炭素に向けた取組みについて質問をさせていただき学ばせていただいた。姫路市における温室効果ガス排出量の約64.9%を産業部門が占めており、本市は運輸部門が30%と最も多くなっている。地域の特性により排出部門が異なるも、事業者及び個人向けにおいても地道にデコ活啓発を進めて積み上げていくしかないという再認識させられた。

委員からは、環境に関する補助金の内容及び申請動向、緑のカーテンなどの具体的取組み、脱炭素に向けた啓発方法などについて質疑が出た。その質疑の中で出された①現在は家庭用太陽光発電への補助ではなく蓄電システムにシフトしている②軽の電気自動車の申請が増加している③キャラクターを作成し若年齢層及び親世代への啓蒙活動を実施している④学校における環境学習には、デジタル教材を作成しタブレットで常に見覧できるようにしているなどは、本市においても参考にさせて事項であると捉えた。

本市においては、名取市地球温暖化対策実行計画が今年策定されたばかりであるが、今後7年間取り組むにあたり、前述の姫路市の取り組みも参考にしつつ、いかに市民、事業所、行政が連携・協力して温室効果ガス削減に努める意識を醸成していくかが重要であるかを学ばせていただいた。

管外行政視察報告書

報告者: 山田龍太郎

鈴木 英信

調査項目: 坂出駅周辺整備基本構想について

坂出市中心市街地活性化公民連携事業について

日 時: 令和6年7月16日(火) 14時から15時30分

場 所: 香川県坂出市役所・現地

市の概要:

坂出市は、香川県のほぼ中央部に位置し、東は高松市、西は丸亀市・宇多津町、南は綾川町、北は、多島美を誇る瀬戸内海が広がり、瀬戸内海を隔てて岡山県に対して。高松駅からは 15 分、対岸の岡山駅からマリナライナーで 40 分、高松空港からも車で 30 分という位置にある。

人口 50,624 人（令和 2 年国勢調査確定値）

世帯 21,272 世帯（令和 2 年国勢調査確定値）

東経 133 度 51 分 38 秒

北緯 34 度 18 分 59 秒

面積 92.49 km²

市の中心部は海岸沿いに平坦に開け、綾川を中心に豊かな田園地帯が広がる。海に出れば瀬戸大橋沿いに島々が連なり、瀬戸内海国立公園の美しい景観を見せる。

郊外には、五色台スカイラインや、崇徳上皇ゆかりの白峯寺を有する五色台、県下でも有数の桜の名所として有名な常盤公園、山城の歴史が残る城山、讃岐富士と称される飯野山などがあり、海に山に観光資源に恵まれた土地柄である。

かつては「塩のまち」「塩の積み出し港」として栄え、戦後の高度経済成長期には、塩田跡地を活用した港湾開発や番の州地区の埋め立て等により、全国有数の「港湾工業都市」へと変貌を遂げた。その後の瀬戸大橋開通や四国横断自動車道の整備等により、現在では、本州と四国を結ぶ鉄道網及び高速道路網の「要衝」として、その存在価値を高めており、次代を担う若い世代から「住みたいまち」として選ばれる新たなまちづくりを進めている。

調査内容:

1. 坂出駅周辺整備基本構想について、坂出市中心市街地活性化公民連携事業について

(1) 事業の実施に至る経緯について

(2) 具体的な事業内容について

(3) 実施による効果について

(4) 今後の課題について

【説明者】

政策部公民連携・DX推進課 係長 町川 恵人氏

政策部公民連携・DX推進課 係長 多岡 裕史氏

1. 坂出駅周辺整備基本構想について

(1) 事業の実施に至る経緯について

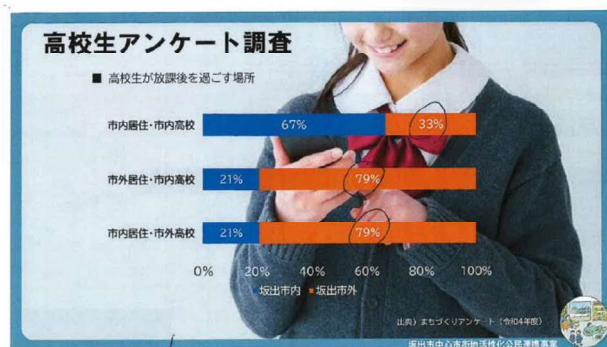


<問題点と課題の抽出>

■ 中心市街地の弱み

憩いの空間の欠如

- ・都市公園等が活用されておらず、駅周辺に憩いの空間が少ない
- ・高校生の放課後を過ごす場所として選ばれていない
- ・居心地の良い場所や子どもが遊ぶ場所が少ない
- ・気軽に食事やおしゃべりができる場所が少ない



滞在時間の短さ

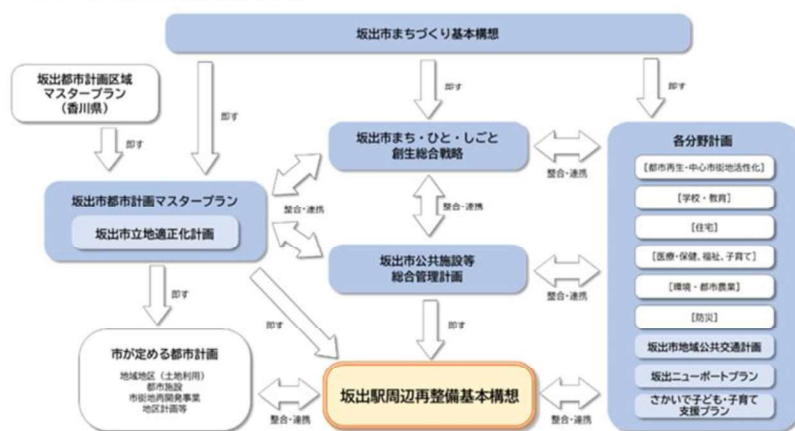
- ・人々が日常的に訪れる場所がエリア内に散在し、関係性がないため、回遊性が生まれていない
- ・訪れる人の滞在時間が短く、1つの目的地を訪れるだけに留まっている
- ・経済的な衰退、中心市街地の商業機能が低下
- ・大企業の規模縮小、撤退
- ・買い物利便性やにぎやかさが不足している
- ・不動産価値の減少が進んでいる
- ・公共施設の老朽化と低い利用率
- ・貸館機能主体の施設の利用者が少ない
- ・財政負担軽減のために統合や複合化による最適化が必要

(2) 具体的な事業内容について

坂出駅周辺再整備基本構想は、JR坂出駅を中心とする中心市街地におけるまちづくりの方向性を示すことで、市が抱える地域課題の解決と市が目指すまちづくりの将来像の実現につなげるものである。まちづくりのビジョンとしては、今後、暮らしの満足度を向上させることで、「働くまち」からイメージの転換を図り、「働くまち」と「住むまち」が両立できるまちづくりを目指している。そのため、中心市街地においては、子育て世代をはじめ多様な世代が日常的に集い交流し、幸せを実感できるような居場所づくりや、居心地のよい歩きたくなるウォークアブルなまちづくりを積極的に展開していく。2つの重点地区を定め、魅力を創出し、中心軸によってつながりを強化することで、市街地再生の原動力とすることを目標とする。

＜位置づけ＞

■坂出駅周辺再整備基本構想の位置づけ



＜コンセプト＞

みんなの“ココチよさ”がかなうまち

～まちをひらき、未来をひらく～

中心市街地再生コンセプト

■コンセプトを支える取組

コンセプト実現にあたり、下記の内容について取組を進める。

市民や民間主体によるチャレンジの促進

- ・にぎわいづくりや立ち寄りスポットの創出には、空き家や空き地を活用することも含めて、市民

や民間主体による取組が不可欠である。

- ・必要に応じて行政による支援等、公民連携を進めることでチャレンジを促進し、市民との共創によりエリア全体の活力を醸成する。

民間との共創によるノウハウの活用

- ・民間と共創することでノウハウを活用し、各エリアに居心地の良い居場所の創出を行う。

機会の活用による人や投資の呼び込み

- ・坂出北 I C のフルインター化による交流人口の増加や県外から多くの人を集める瀬戸内国際芸術祭、市内公共施設の再編等の機会を活用し、人々の流れや投資を呼び込み、コンセプトの実現を加速させる。

新たなモビリティ導入等による市街地内移動の誘発

- ・エリア間のつながりや回遊性を誘発するために人々の移動手段や中心市街地外からのアクセス、中心市街地内の移動に対し、モビリティの導入等新たな取組をおこなうとともに、社会実験による課題発見と機運醸成をおこなう。
- ・取組にあたっては、市内だけに限らず、周辺市町との連携も視野に入れ、利用者の利便性向上を図る。

S N S やアプリケーション等を使った情報発信により興味を引き出し、愛着を醸成

- ・S N S やアプリケーション等のソフトウェアを活用し、まちの中の魅力や起こっている変化を市民や市外の人に伝えることで、興味を引き出し、愛着を醸成することで、まちの中での回遊や取組への参加を促す。

D X の推進

- ・施策を進めるにあたってはデータ整備やデジタル技術の活用を進め、地域の課題解決や市民参加、市民の利便性向上等を図る。

「ゼロカーボンシティ」の推進

- ・市では令和3年9月に「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、S D G s の観点からも中心市街地再生においては市民や民間と連携しながら温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組む。

■実現に向けたイメージ

- ・現状の中心市街地には訪れる人が心地よく過ごせる憩いの場や滞留空間が少ない。
- ・人々が日常的に訪れる場所は行政機関や銀行、病院、学校、図書館、郊外的大型店舗、そして交通結節点となる坂出駅等、エリア内に散在し、関係性がないため、回遊性が生まれていない。
- ・多くの市民が車で中心市街地を訪れることをふまえながら、既存施設の徒歩圏をつなぎ合わせる位置に存在し、かつポテンシャルを有する6つのエリアに居心地の良い居場所づくりをおこなうことで、人々が心地よく過ごせる場を生み出しながら、それらの各動線をつなぎ、地域内に小さな回遊性を生み出していく。
- ・生まれた回遊性を高め、重ねあうことで更なる滞在時間の増加や活動の多様化につなげ、にぎわいをまち全体に波及させる。
- ・それぞれの回遊性が重なりあうことで浮かび上がる南の文教地区から坂出駅を抜け、坂出緩衝緑地と瀬戸内海へつながる動線をまちの中心軸として位置づけ、中心市街地内の回遊や活動を結びつける場とする。

①現状:各施設など人が訪れる場所が散在している



②居場所の創出により、動線をつなぎ、小さな回遊性を生み出す



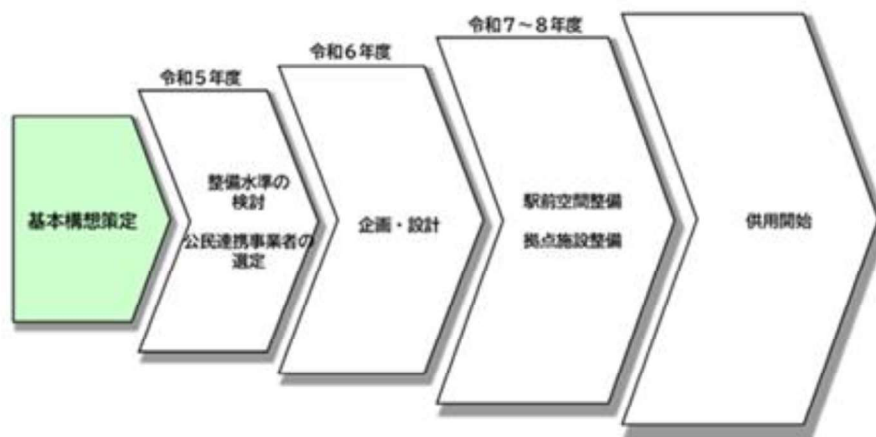
③小さな回遊性を重ね合わせ、まち全体に波及させる



※①②図内の破線円は徒歩圏(半径 350m)を示す

<進捗状況>

実施スケジュール



※上記は現時点でのスケジュール案を記載しており、今後、公民連携手法を用いて進めていくことから、状況に応じ、変更する場合がある。

2. 坂出市中心市街地活性化公民連携事業

公民連携「Public Private Partnership」

行政の強み（信用性・信頼性、公共性、安定性・継続性）

×

民間の強み（スピード感、社会変化への対応力、発信力・資金力）

「まちの価値」を高める ⇒ 民間事業者＝まちづくりのパートナー

＜公民連携の目的＞

(1) 市民サービスの向上

民間事業者等を対等なパートナーとし、民間事業者等が有するノウハウ・専門知識・技術・資金等を活用することで、行政だけでは生み出すことができなかった新しい機能や価値を創造し、市全体として質の高い市民サービスを提供する。

(2) 行政資源の集中配分

民間事業者等との対話を通じ、市と民間事業者等の役割分担について「事業の最適化」の視点から徹底的に見直し、行政が担うべき役割の重点化に努める。そのうえで行政の持つ限られた資源を無駄なく最適に配分・活用しつつ効率的に事業を行うことで、歳出の抑制・歳入の確保・市民サービスの向上を図る。

(2) 地域経済の活性化

市が従来行ってきた業務について、民間事業者等が参入しやすくなるよう環境整備等を行い、積極的に民間事業者等へ開放することにより地域経済の活性化を図る。



＜進捗状況＞

令和5年3月に策定した「坂出駅周辺再整備基本構想」を推進するにあたっては本公募に先立ち、特定事業を選定することを目的とした仮公募を実施している。

これまでの応募状況

○企業等との対話回数：29回

○提案参加企業：15社 ※複数社による連合体含む

質 疑:

Q: 6つのコンセプトがあるが最終的な今後の展望について、同時に進めていくのか。優先するものはあるか。

A: 坂出駅前エリア、坂出緩衝緑地エリアを重点地区として取り組んでいる。商店街エリアについては、市はソフト面の支援を行い、民間が主体となって取り組んでもらう。人口土地エリアも基本的には民間に対応してもらう。現在は、日清製粉工場と旧市民病院の跡地をどう活用していくか検討しているが、市内に公園が少ないとの意見があるため公園整備を進めたい。

Q: 市がソフト面を支援し、民間がハード面を整備するとのことだが、民間事業者とどのようにすり合わせをして進めていくのか。もうけが出ないと民間事業者が来ないのではないか。

A: もうけはシビアである。事例がないため確証はない。採算性の議論をする中で譲れるところを模索している。

Q: 地元商店街を新しくしても客が来ない。商店街の人たちが食べていけるようになるまで、ソフト面の支援を続けるのか。

A: 時代ニーズに合った商店街が必要である。固定概念を除いて対応する必要がある。方向性に納得している人もおり、納得していない人には根気強く接する。

Q: 高校が4つあるが、市内のどこらへんにあるのか。

A: 基本構想の資料のオレンジの部分が高校になる。

Q: 高校生が集まれるような大型店舗はないのか。

A: 駅前にイオンがあるが、新装開店に向け現在閉店中である。イオンは駅の北側があるが駅の南側に高校が密集しているため、閉店前もイオンに行っている生徒は少なかったようだ。

Q: 市民参画のところで、テーマと民間の開発は紐づいているか。

A: 行政の思惑があり、そっちの方向に進むようにしている。

Q: ワークショップの目的は。

A: 図書館をトリガーに、いかにまちに影響を及ぼすかワークショップで話し合う。

Q: 基本構想の公募に15社応募があったとのことだが、その15社は大手デベロッパーか。

A: デベロッパーに限らず多岐にわたる全国の業者から提案を受けた。

Q: 地元業者への配慮は。

A: もちろん地元業者からも応募があった。

Q: 高校生とのワークショップについて、商工会との関りは。また、構想が完成して1年経過したが、何年度に完了をすることを目途としているか。

A: 参加者の中で商工会の方がいて、商工会としての考え方を述べていただいた。それぞれの事業の完成目標は、ソフト事業は完了している。駅前エリアは令和10年度、緩衝緑地は令和9年度、西運河入船エリアは未定である。

考 察: 今回の視察対象とさせていただいた坂出市は、四国特有の沿岸部の産業集積や、本市にはない魅力的な地理的、歴史的資産を多く有していただながらも 1980 年からの 30 年間で 68,000 人から 51,000 人へ 23%もの人口減少を経験しており、さらに今後も減少傾向にあります。また、香川県の県庁所在地・高松市、丸亀市、対岸の岡山県岡山市の中間に位置する立地から、従来から職住分離の“はたらくまち”の印象が強く、今後においては“暮らすまち”として、住みたいまち、居心地のいいまちとしての転換を図るべく、地域の持続性と発展につなげるための中心的施策として、中心市街地の再開発が最重要課題となっています。このような背景のもとに策定された「坂出駅周辺整備基本構想」及び、その方法論としての「坂出市中心市街地活性化公民連携事業」がスタートしています。

今回、坂出市で勉強させていただいたダイナミックな計画と官民連携による課題解決の手法については、本市における「名取駅東地区にぎわい再生計画」の在り方について、より良い高い視座を与えていただけたものと思います。

末筆となりましたが、私どものために資料作成とご説明を頂戴した坂出市の皆さまに、心より感謝申し上げる次第です。



▲説明の様子



▲坂出市議会議場にて

管外行政視察報告書

報告者:菅原 和子
笹森 波

調査項目:丸亀市観光戦略プラン

日 時:令和6年7月17日(水) 10時から11時30分

場 所:丸亀市役所

市の概要:

丸亀市は、日本一狭い県『香川県』のほぼ中央に位置する県内第2の都市である。

産業：農業・漁業などの1次産業からうちわや造船などの2次産業、その他3次産業と活発

歴史：早くから海上交通の要衝、物資の集散地として発展した。特に、こんぴら参詣のはじまりの地として、港町から城下町と大いににぎわっていた。

特産物：飯南の桃、幻の唐辛子「香川本鷹」、さぬきのめざめ（アスパラガス）、骨付鳥、丸亀うちわ等

観光名所：丸亀城、中津万象園、丸亀うちわミュージアム、MIMOCA、讃岐富士

調査内容:

丸亀市観光戦略プランについて

- (1)プラン策定までの経緯について
- (2)プランの内容について
- (3)プラン策定後の各事業の進捗状況について
- (4)今後の課題について

【説明者】

産業生活部産業観光課 課長 平尾 聖氏

産業生活部産業観光課 観光交流担当長 本田 哲朗氏

産業生活部産業観光課 宮竹 祐輝氏

【丸亀市観光戦略プラン策定までの経緯】

丸亀市の人口減少や高齢化が深刻な課題となっている

2015年 人口 110,010名 内65歳以上 30,192名 高齢化率 27.4%

2020年 人口 108,886名 内65歳以上 32,157名 高齢化率

2060年 人口 85,905名 内65歳以上 30,350名 高齢化率 35.3% 約22%減少

絶対的な課題である「人口減少や少子高齢化」から生じる様々な課題を『観光』を切り口にどこまで状況を緩和させることが出来るかを検討

↓

人口減少による活力の低下を防ぐ
まちに賑わいと魅力を創出する

↓

地域が潤う観光へ（丸亀市の観光資源を活用した戦略が必要）
観光地域づくり法人（DMO）の形成へ

※観光地域づくり法人（DMO）登録要件の充足状況に係る判断基準

- ①多様な関係者との合意形成
- ②データの継続的な収集、戦略の策定、KPI の設定、PDCA サイクルの確立

⇒観光戦略プランの策定へ

- ③事業と戦略の整合性に関する調整・仕組みづくり

※DMO 登録に向けた取組

- H29 年度 「第二次丸亀市産業振興計画」策定
（一財）丸亀市観光協会日本版 DMO 候補法人へ申請
- H30 年度、R1 年度
「日本版 DMO 形成・確率計画」策定
- R2 年 1 月 観光地域づくり候補法人（DMO 候補法人）へ登録
- R3 年 3 月 「丸亀市観光戦略プラン」策定
- R3 年 11 月 観光庁より登録 DMO として登録

【観光戦略プランについて】

将来像：『観光客と地元の「参加と共感」による観光振興』

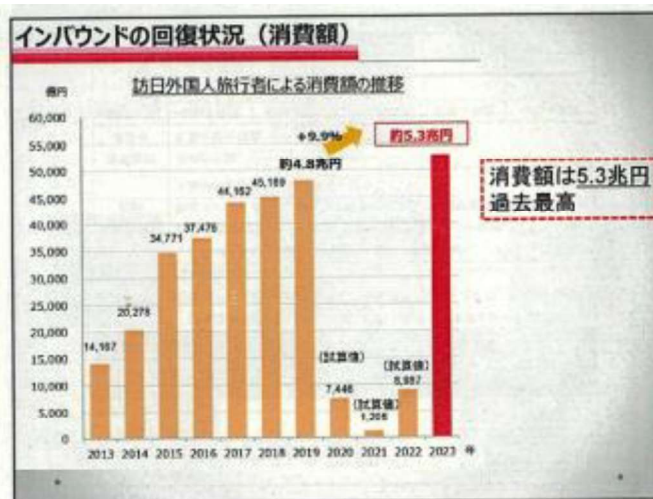
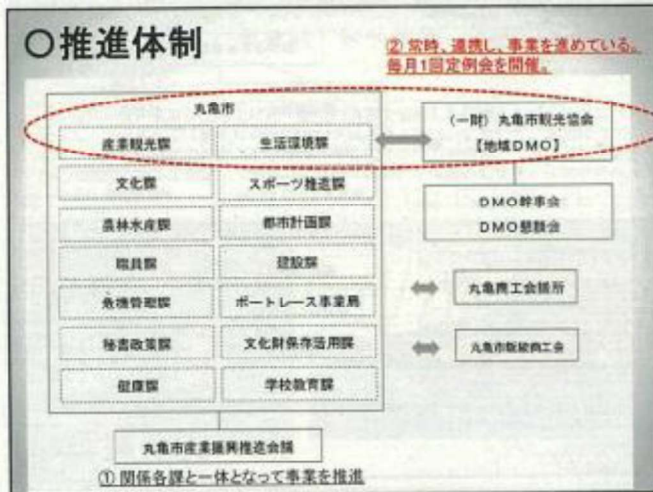
戦略1 滞在型・回遊型観光の促進

戦略2 駅や城周辺を核とした観光インフラの整備推進

戦略3 観光マネジメント組織の構築と推進

戦略4 インバウンド対応の推進

【観光戦略プランの進捗管理】



【観光戦略プランの今後と課題】

- ① 消費額を意識した滞在型観光の推進
 - ・データを駆使し、より戦略的な観光へ城泊等の体験型コンテンツの造成
- ② インバウンド対策
 - ・研修による職員的能力向上
 - ・観光看板等、多言語化の実施
 - ・海外へのプロモーション
- ③ 事業計画 KPI の見直し⇒事業目標は数値化へ

質 疑:

Q : DMOについて、市民や関係者から理解を得るための取組は。

A : パブコメのほか、年に4回、懇談会や意見交換会を実施している。市の取組を報告し、意見を吸い上げ、意見を活かしている。四半期に一回、レオマという遊園地や、美術館、ボート場など様々な場所で開催している。

Q : 一度に何名ほど参加しているか。

A : 一度に100名ほど参加している。基本は参加した方が、さらに参加者を誘客しており、クチコミが基本である。市民に限らず、隣の市の水族館の関係者など、キーマンとなりうる方もクチコミにより参加している。

Q : 食のマネジメントについて、丸亀ピンチョスを現在提供しているレストラン何か所あり、PRの方法は。

A : 常時提供しているお店はない。立ち呑みイベントなどで提供している。ピンチョスはなかなか提供できる店がないため、継続できていないが、特産のレモンはレモネードの原液や和菓子、中津万象園のデザートとコラボしたりと事業を継続している。

Q : 発信をどのように行い、どういうアピールをしているか。

A : 丸カメラというインスタグラムで発信している。また、インスタグラマーが丸亀市だけではなく広域的に回ってもらって周知をしている。

Q : 発信するのは職員か業者か。

A : 若手まちづくりメンバーが観光地等を発信しているが、リポストすることで喜ぶファンもあり、そのファンが丸亀市とハッシュタグをつけて投稿してもらえるようになった。

Q : DMOのメリットとして、観光庁から支援のメニューやアドバイスはあるか。また、立命館大学の教授が関わっているとのことだが、DMOの関係か。

A : 観光戦略プラン前の産業振興計画でも立命館大学の高田教授にもお世話になっており、観光戦略プランでも引き続きお世話になった。産業振興計画を作成する際の委託業者と高田教授につながりがあり、その縁から丸亀市の事業に協力いただいている。

考 察:

今、「観光」が地域活性化を果たす可能性に注目が集まっている。

その役割を担うのは従来の観光事業者にとどまらず、より多彩な地域のプレーヤーの活躍が期待されている。

丸亀市では平成29年度、「第二次丸亀市産業振興計画」の策定作業と同時並行で(一財)丸亀市観光協会が中心となり、観光庁の日本版DMO候補法人への申請を目標に、丸亀市との観光及び観光協会の在り方に関する検討を進めるとともに、観光地域づくりの機運醸成に取り組みを始めた。そして令和3年3月「丸亀市観光戦略プラン」を策定し、同年11月に観光庁より「登録DMO」として登録。

登録までの間、観光に直接かわる観光関連事業者・観光関連団体・市民などに理解していただく取組として、丸亀版DMO懇談会を年4回開催し、参加対象者の縛り

を決めず、自由参加型とした。一度参加した方が次回に知人友人を誘い、多種多様な方と情報共有し観光地域づくりへの関心を高めてきた。

これまでの観光は、旅行会社が地域の素材を提供し、旅行商品を作って観光客に発信することが主流だったが、旅行客のニーズが多様化し、観光地の在り方も従来から大きな変化が求められている。

丸亀市では、市内の観光案内所において旅行消費額や満足度、リピーター率を把握するなど来館者に対して「観光客動向調査」（令和元年度春夏秋冬・令和2年度春夏）を実施し、観光戦略を検討した。さらに、観光の役割として人口一人当たりの年間消費額減少分を観光で補うとすると 130 万円と具体的な数値をあげてより具体的に見える化して取組んでいる。

近年増加する外国人旅行者に対して、自分たちの地域のどういう魅力を、どんな客層に対してアピールしていくのかも考えることは大変重要であるとする。

日本においてインバウンドの回復状況として、2019 年一人一回当たり旅行消費単価額は約 16 万円に対し 2023 年には 21 万円に上っており、また外国人の宿泊者数は 1160 万人とコロナ前以上に回復をみせているが、地方への誘客促進が課題となっている。丸亀市では、歴史的資源を活用し、「本物の体験」を提供する「丸亀城 城泊事業」に取り組み、海外の富裕層をターゲットとしてプロモーション動画を作成し発信しているほか、これからインバウンド対応にあたり英語対応ができるスタッフを養成すること。

観光（インバウンド含む）に対する熱い思いが説明の中で、ひしひしと伝わってきた。

本市においても令和6年度は、台湾との市民交流を予定しており、またインバウンド環境整備事業として、市内の飲食店や小売業者などが行う多言語対応の取組などに対し補助金を設けるなどインバウンドに力を入れている。

東北の空の玄関口である本市へ、多くの外国人観光客が訪れるよう、学んだことを本市ならではの様々な地域の魅力をわかりやすく発信し、「観光」というツールで地域活性化につなげていきたい。



▲丸亀市役所前にて



▲丸亀市議会議場にて



▲説明の様子

管外行政視察報告書

報告者:板橋 美保

今野 慎介

調査項目:脱炭素に向けた取組について

日 時:令和6年7月18日(木) 10時から11時30分

場 所:姫路市役所

市の概要:姫路市は、明治 22 年の市制施行以来、数次にわたり周辺地域を編入して市域を拡大するとともに、戦後は昭和 21 年にラモート合併により新生姫路市が誕生し、商工業都市として発展してきた。

平成 8 年 4 月に中核市に移行し、平成 18 年 3 月の家島町、香寺町及び安富町との合併で、人口 53 万人余りに達し、播磨地域の中核都市としてゆるぎない地位を占めている。

また、平成 26 年 6 月に姫路市が全国に先駆けて国に提唱し実現に至った都市制度である地方中枢拠点都市（現：連携中枢都市）のモデル都市に選定され、平成 27 年 2 月には、連携中枢都市宣言を行い、同年 4 月に近隣の 6 市 8 町と、そして 12 月には赤穂市と連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結し、播磨圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積などに取り組んでいる。

市域面積は 534 km²で、兵庫県南部のほぼ中央に位置し、山陽自動車道、中国自動車道及び国道 2 号をはじめとした主要国道や広域幹線道路が整備され、鉄道網は J R 山陽新幹線・山陽本線・播但線・姫新線、山陽電鉄が東、西、北方面と繋がる交通の要衝となっている。一方、海上交通も家島諸島への定期航路や国内外の貨物航路など姫路市を中心としたネットワークが形成されている。

地勢は、北部から山岳、丘陵、平野、島しょであり、市川、夢前川、揖保川などの河川が北から南に流れている。また、北部の雪彦峰山県立自然公園や南部の瀬戸内海国立公園をはじめ多様な自然資源があり、これらを生かした観光とともに、自然豊かな生活環境にも恵まれている。

臨海部には重厚長大型企業が立地しており、企業立地の優遇制度を拡充し、市内外企業の支援策も充実させ、さらに企業誘致、企業立地の推進に努めている。

また、姫路市は、平成 5 年にわが国初の世界文化遺産に指定された国宝・姫路城や、ハリウッド映画のロケ地ともなった書写山圓教寺など歴史的建造物も数多く有している。

特に姫路城は、国内外を問わず人気の観光スポットだが、平成 26 年には姫路市生まれの戦国武将で姫路城を居城とした黒田官兵衛をテーマにした大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送、平成 27 年 2 月から開催している「世界遺産姫路城マラソン」、令和元年度の北ウェールズ・コンウィ城との姉妹城提携の締結による国際交流都市へのさらなる飛躍など、観光だけでなく様々な行政分野においてシビックプライドの醸成につながる重要な役割を担っている。令和 5 年度には、姫路城が世界文化遺産に登録されたから 30 周年の節目を迎えたことを記念し、歌舞伎「平成中村座姫路城公演」をはじめ、

市を挙げて多彩な催しを展開した。

令和3年5月には、内閣府から「SDGs 未来都市」に選定され、同年3月には2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言した。そのシンボルとして、姫路城において城内で使用する高圧電力の再生可能エネルギー100%への切り替えやライトアップのLED照明化を行う「ゼロカーボンキャスル」の推進に取り組んでいる。

今後も、世界文化遺産・姫路城をはじめ、豊かな歴史文化や産業、自然環境に恵まれたふるさと姫路を舞台に、多様な人が、互いの命・くらしをたいせつに思い、支え合って、力強く輝く。そして、播磨の交流拠点都市としての特徴を活かし、まちとまちの連携、ヒト、モノ情報の活発な交流を通じて、世界に誇れるまちの魅力やにぎわいを創出する、持続可能で生涯安心して暮らすことのできる都市を目指している。

調査内容:

1 脱炭素に向けた取組について

(1)次世代自動車の導入促進について

(2)COOL CHOICE推進について

(3)その他の脱炭素に向けた取組について

【説明者】

農林水産環境局環境政策室ゼロカーボンシティ推進室 係長 金井 晴彦氏

農林水産環境局環境政策室ゼロカーボンシティ推進室 主幹 牛尾 雅一氏

農林水産環境局環境政策室ゼロカーボンシティ推進室 主任 南都 貴栄氏

(1) 次世代自動車の導入促進について

●燃料電池自動車向けの水素ステーション整備事業費補助事業

●事業者向け次世代自動車の購入支援

●個人向け次世代自動車の購入支援

●EV充電設備の普及促進

令和6年度 市民・事業者向け補助金

R6 予算(千円)

【事業者向け】

電気自動車導入助成事業（白ナンバー）

電気自動車	20 万円/台（軽は 10 万円/台）	6,000
-------	---------------------	-------

燃料電池自動車	50 万円/台	1,500
---------	---------	-------

低公害車普及促進対策（緑ナンバー）

トラック（ハイブリッド、天然ガス）	差額×1/6 上限 12.8 万円/台	256
-------------------	---------------------	-----

バス（ハイブリッド、天然ガス）	差額×1/6 上限 77.5 万円/台	3,100
-----------------	---------------------	-------

タクシー（EV）	補助率 1/4 上限 100 万円/台	1,000
----------	---------------------	-------

タクシー（LPG ハイブリッド）	補助率 1/10 上限 30 万円/台	750
------------------	---------------------	-----

急速充電設備（タクシー用）	補助率 1/4 上限 75 万円/台	4,500
---------------	--------------------	-------

電気自動車充電設備導入促進事業		
E V用普通充電設備	補助率 1/2 上限 10 万円/基	1,000
※コンセント、コンセントスタンドは対象外		
事業所用太陽光発電設備等導入促進		25,000
太陽光発電設備	2～2.5 万円/kw (上限 500 万円/件)	
蓄電池	3.5 万円/kwh (上限 500 万円/件)	
環境関連規格認証取得支援		
グリーン経営認証・ISO14001・エコアクション 21 の取得経費		
	補助率 1/2 (上限 10 万円/件)	500
【個人向け】		
個人向け次世代自動車導入助成		
電気自動車	20 万円/台 (軽は 10 万円/台)	14,000
燃料電池自動車	50 万円/台	1,500
若者世帯移住促進枠		1,000
家庭用蓄電システム普及促進		20,500
連携中枢内事業者施工：2 万円/kwh×蓄電容量 (上限 10 万円/件)		
連携中枢外事業者施工：1 万円/kwh (上限 5 万円/件)		
若者世帯移住促進枠		(500)
家庭用充放電設備普及促進 (V2H)		
機種により定額【本体価格の 1/10 (上限 10 万円)】		1,000

(2) COOL CHOICE 推進について

姫路市 COOL CHOICE 宣言！

LET 'S COOL CHOICE - 私たちができる 10 のこと -

地球温暖化を進行させているのは主に CO₂ (二酸化炭素) で、わたしたちの日常生活から排出されている。CO₂の排出を減らすため、わたしたちにできることを考えてみる。

01 節電

照明や電化製品は必要な時だけ使うようにする。

02 ゴミの分別・減量

ゴミの分別や減量により、処分の際に発生する CO₂の排出を減らせる。

03 食品ロス削減

食事の食べ残しや食品の買いすぎを抑えて食品小廃棄を削減する。

04 省エネ家電・エコカー

家電や車の買換え時には LED 照明や省エネ家電、エコカーを選ぶ。

05 環境学習

環境イベントに参加して環境問題について話し合う機会を増やす。

06 クールビズ・ウォームビズ

季節に応じた服装と適正な冷暖房により環境にやさしい生活をする。

07 クールシェア・ウォームシェア

商業施設や公共施設などに出かけて家庭のエネルギー消費を減らす。

08 スマートムーブ・低炭素物流

できる限り自転車や公共交通機関を利用する。宅配便の再配達を減らす。

09 エコドライブ

ゆっくり発進を心がけ、車間距離をあけて減速加速の少ない運転を。

10 再生可能エネルギー

住宅用太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入に努める。

うちエコ診断

家庭の年間エネルギー使用量や光熱水費などの情報をもとに、気候や家庭のライフスタイルに合わせた省エネ、省 CO₂対策を提案するもの。

Step1 CO₂の排出量が分かる

エネルギー消費状況や光熱費を「見える化」し、他の世帯をめやすとして CO₂排出量を比べることができる。

Step2 CO₂の排出内訳を知る

CO₂の排出内訳を分析し、「どこから、どのくらい CO₂が出ているのか」をチェックできる。

Step3 具体的な削減目標を設定

エネルギー消費量の削減と光熱費の削減という 2 つの観点から、どこまで CO₂の排出を抑えるのか目標を設定できる。

Step4 暮らしに合わせた対策を検討

うちエコ診断士がデータをふまえて、ライフスタイルに合わせた具体的な対策を提案する。CO₂排出量・光熱費がどれくらい下がるのかが分かる。

ワンポイントアドバイスツールで簡単に自宅の CO₂排出量をチェックできる

緑のカーテン始めませんか？

植物でできた自然のカーテンは、夏の日差しをやわらげ室温の上昇を抑えるだけでなく、植物の水分が蒸発することで周囲の温度を下げるという効果もある。エアコン使用などのエネルギー消費を削減することにつながり、地球温暖化の対策としても役立つ。

姫路市では毎年春から夏にかけて、緑のカーテン栽培講習会やコンテストを実施している。

ひめじ環境フェスティバル

姫路市では、毎年 9 月に「ひめじ環境フェスティバル」を大手前公園で開催している。当日は、地球環境やエコに関する啓発コーナーや、ごみ問題に関する啓発、環境への取り組み等の PR、リサイクル工作体験のワークショップのほか、小学校マーチングバンドやハイブリッド戦士サムライガーショーなどステージイベントも開催している。

(3) その他の脱炭素に向けた取り組みについて

デコ活 くらしの中のエコロがけ

「デコ活」は、暮らしを豊かにし、CO₂を減らす (De・CO₂) 環境にやさしい (Eco) アクションである。

2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、環境省は新しい国民運動「デコ活」を展開している。

姫路市も 2023 年 9 月に「デコ活宣言」を行い、市域の脱炭素に向けた取組を推進している。

デコ活アクション

デ 電気も省エネ 断熱住宅

コ こだわる楽しさ エコグッズ

カ 感謝の心 食べ残しゼロ

ツ つながるオフィス テレワーク

ひとりで CO₂が下がる

住 節水できる機器、高効率の給湯器を選ぶ

移 環境にやさしい次世代自動車を選ぶ

住 太陽光発電など、再生可能エネルギーを取り入れる

みんなで実践

衣 クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションに取り組む

住 ごみはできるだけ減らし、資源としてきちんと分別・再利用する

食 地元産の旬の食材を積極的に選ぶ

移 できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動する

買 はかり売りを利用するなど、好きなものを必要な分だけ買う

住 宅配便は一度で受け取る

以上に限るものではなく、暮らしが豊かになり、脱炭素などに貢献していくものは、すべてデコ活アクションである。

デコ活宣言して、あなたもデコ活に取り組みませんか？

宣言 1 製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しする！

宣言 2 生活・仕事の中で、デコ活を実践する！

(4) 姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

計画の基本的事項

「姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」とは、市民、事業者、行政等の協働の下、姫路市全体の温室効果ガス削減に取り組んでいくための目標や具体的な取組を示した計画である。姫路市では、2011 年（平成 23 年）3 月に計画を策定し、2018 年（平成 30 年）3 月に計画を改定したが、その後の社会情勢の変化への対応や、国や兵庫県の計画と整合を図るため、計画を見直した。

● 計画期間：2023 年度（令和 5 年度）～2030 年度（令和 12 年度）

- 基準年度：2013 年度（平成 25 年度）
- 目標年度：2030 年度（令和 12 年度）

気候変動の影響

世界における年平均気温は、100 年当たり 0.73℃上昇している。世界気象機関は、2021 年（令和 3 年）に、地球の温度が上昇したことで異常気象や極端な降水量による災害の数が、過去 50 年間で 5 倍に増加したと発表した。

地球温暖化対策の動向

国際的な動向

2015 年（平成 27 年）の気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）で、温室効果ガス排出削減等に関する新たな枠組みである「パリ協定」が採択され、同年の国連サミットでは、「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」が採択された。

2021 年（令和 3 年）に開催された気候サミットに前後して、様々な国が従来目標の引き上げや新たな削減目標を発表し、2021 年（令和 3 年）4 月時点において、125 カ国・1 地域が 2050 年カーボンニュートラルを表明している。

国内の動向

2020 年（令和 2 年）10 月、パリ協定に定める目標等を踏まえ、国は 2050 年カーボンニュートラルを宣言した。また、2021 年（令和 3 年）4 月には、「2030 年度に、温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減すること、さらに 50%の高みに向けて、挑戦を続けていくこと」を表明した。

そして、2021 年（令和 3 年）6 月には、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示す地域脱炭素ロードマップが策定された。

姫路市の温室効果ガス排出量

温室効果ガスの排出量は、2018 年度（平成 30 年度）には、10,138t- CO_2 であり、2013 年度（平成 25 年度）と比較して 9.4%減少している。2018 年度（平成 30 年度）は、姫路市全体の温室効果ガス排出量の約 64.9%を産業部門が占めている。

姫路市の再生可能エネルギー導入量

2020 年度（令和 2 年度）の再生可能エネルギー量は 2013 年度（平成 25 年度）の約 3.6 倍で、姫路市の電力需要量の約 10.0%となっている。

再生可能エネルギー導入量のうち、太陽光発電が全体の約 9 割を占めている。

姫路市の温室効果ガス排出量の削減目標

2030 年度（令和 12 年度）に、市域の温室効果ガス排出量を 2013 年度（平成 25 年度）比で 48%削減することを目指す。さらに新技術の開発や社会変革等が進んだ場合には 50%の高みを目指す。

追加的な対策が実施されなかった場合の 2030 年度（令和 12 年度）の排出量推計結果に、国及び兵庫県対策・施策を基にした削減見込量、姫路市対策・施策を基にした削減見込量を積み上げ、2030 年度（令和 12 年度）の削減目標を設定

定した。

姫路市の再生可能エネルギー導入目標

2030 年度（令和 12 年度）に、市域での再生可能エネルギーによる年間充電量を 1,450GWh 以上（再エネ比率約 30%）にすることを目指す。

姫路市の地球温暖化対策

地球温暖化対策に創意工夫をもって取り組むことで、温室効果ガスの排出抑制のみならず、生活の質の向上・健康福祉の増進・地域環境の改善・地域経済への波及等、コベネフィット（共通便益）による、環境・経済・社会の統合的向上を生み出すゼロカーボンシティ姫路を目指す

基本施策 1

市民生活における脱炭素化の促進

～日常生活において、省エネ・省 CO₂に向けた取組を推進する～
カーボンニュートラルの啓発

- カーボンニュートラルの啓発
- 「COOL CHOICE」の推進
- 環境学習の推進・環境イベントの充実

脱炭素型ライフスタイルに向けた行動変容の促進

- 「COOL CHOICE」の推進【再掲】
- 地産地消の推進
- 食品ロス削減に向けた取組
- グリーン購入の推進
- テレワーク環境の充実
- 市民・観光客向けの行動変容施策の検討

住宅の脱炭素化の推進

- 省エネ・省 CO₂設備等の普及啓発
- 再生可能エネルギーの普及啓発
- ZEH の普及促進
- 家庭用蓄電システムの導入支援
- 太陽光発電及び蓄電池等の共同購入事業等実施の検討

基本施策 2

事業活動における脱炭素化の促進

～事業活動において、省エネ・省 CO₂に向けた取組や環境に配慮した事業活動を推進する～

企業への省エネ・再エネ設備等の導入支援

- 事業者向け太陽光発電設備の導入促進
- 温室効果ガス排出量可視化ツールの導入促進
- ZEB の普及促進

企業へのカーボンニュートラルの促進

- ESG の普及促進
- 中小企業等における環境配慮の促進
- グリーン購入の推進【再掲】
- 環境保全協定に基づく自主的な取組の推進
- 脱炭素セミナーの開催

姫路市の率先行動

- 公共施設の省エネ・省 CO₂の取組
- 公共施設における再生可能エネルギーの導入推進
- 公共施設のグリーン化の推進
- SDGs 債（グリーンボンド）の発行
- 公用車への次世代自動車の導入
- 環境マネジメントシステムの運用
- 下水道における資源・エネルギー利用の推進
- 水道施設における小水力発電の導入検討
- SDGs の視点を意識した、カーボンニュートラルに資する新美化センター設備の検討

基本施策 3

脱炭素型の交通環境の充実

～次世代自動車の普及拡大や公共交通の利用促進により、運輸部門の脱炭素化を図る～

次世代自動車の導入促進

- 燃料電池自動車向け水素ステーション整備事業費補助事業
- 事業者向け次世代自動車の導入支援
- 個人向け次世代自動車の導入支援
- EV 充電設備の普及促進

公共交通機関の利便性向上

- 鉄道へのアクセス性の向上
- シェアサイクルの運用
- パーク&ライド、サイクル&ライドの促進

歩きたくなるまちなかの形成

- 歩行者利便増進道路制度の実施
- リノベーションまちづくりの推進
- 公共空間利活用の促進

モビリティ・マネジメントの推進

- 学校等へのモビリティ・マネジメントの実施
- 市民に対する情報発信

基本施策 4

新たなエネルギーや再生可能エネルギー等の導入促進

～新たなエネルギーや再生可能エネルギーの活用に向けた取組を進めていく～

再生可能エネルギーの導入拡大

- 家庭用蓄電システムの導入支援【再掲】
- 事業者向け太陽光発電設備の導入促進【再掲】
- 太陽光発電及び蓄電池等の共同購入事業等実施の検討【再掲】
- 地域脱炭素化促進事業の検討

水素エネルギーの利用拡大に向けた環境整備

- 燃料電池自動車、燃料電池バス普及促進
- 燃料電池自動車用水素ステーション整備費補助事業【再掲】
- 新産業の創出に向けた支援
- 国際的な水素サプライチェーンの立地促進
- 播磨臨海地域におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた取組との連携

新たなエネルギーの導入促進

- 次世代型太陽電池の普及促進に向けた検討
- 新たな技術の導入に向けた検討
- バイオマス発電等の導入促進
- 下水道における資源・エネルギー利用の推進【再掲】
- 水道施設における小水力発電の導入検討【再掲】

基本施策 5

森林等吸収源対策の推進

～ヒートアイランド対策や温室効果ガスの吸収源対策を進める～
緑化事業の推進

- 地域緑化事業の推進
- 都市緑化事業の推進

ブルーカーボン生態系の活用

- 漁業生産基盤の整備
- つくり育てる漁業と資源管理型漁業の推進
- 漁場環境の保全・回復
- 下水処理場における栄養塩管理運転の実施

木材の利活用の推進

- 木質バイオマスの利活用
- 間伐材の搬出に関わる運搬費の助成
- 公共施設の木造・木質化

森林環境譲与税を活用した適正な森林管理の推進

- 森林資源量等の調査解析
- 森林作業道の機能強化
- 条件不利地の間伐の推進
- 人材育成・普及啓発

基本施策 6

気候変動適応策の推進

～自然災害の被害を抑えるとともに、被害から迅速に復旧できるまちづくりを目指す～

脱炭素化による強靱性（レジリエンス）の向上

- 再生可能エネルギーの普及啓発【再掲】
- 家庭用蓄電システムの導入支援【再掲】
- 事業者向け太陽光発電設備の導入促進【再掲】
- 再生可能エネルギーや EV 等を活用した非常用電源

災害廃棄物の処理体制の確立

- 災害廃棄物対策の強化
- ごみ処理施設の機能確保
- 適正処理が困難な廃棄物等の処理対策

防災・減災にも資する環境配慮活動の推進

- 森林の適正管理
- 気候変動に適応した農産物の選定
- 植栽空間等「雨庭」の整備・普及促進

自然災害に備える減災対策の推進

- 地域防災基盤の整備
- 地域防災力の向上
- 災害危険区域の周知
- インフラ・ライフラインの整備、保守点検

脱炭素先行地域の取組（重点プロジェクト）

2022 年（令和 4 年）4 月に関西電力株式会社と共同提案を行った「姫路城ゼロカーボンキャッスル構想～世界遺産・国宝「姫路城」から始まる脱炭素ドミノ～」が環境省より第 1 回脱炭素先行地域の選定を受けた。今後は、脱炭素先行地域の取組を重点プロジェクトとして位置づけ、先行地域での取組を域外にも波及させ、姫路城を起点とした脱炭素ドミノを引き起こし、地域課題の同時解決を図る。

ゼロカーボンキャッスルの実現

姫路城周辺の公共施設 13 地点を脱炭素先行地域（電力消費エリア）に設定した。そして、姫路市所有の遊休地に太陽光発電設備を導入し、そこで発電した電力を脱炭素先行地域に供給することで、脱炭素先行地域の公共施設 13 地点において、電力使用に伴う CO₂排出の実績ゼロを目指す。

「ゼロカーボンキャッスル」の実現に向けた取組

- 省エネ機器の導入（LED 化・空調改修）
- 次世代型太陽電池の導入検討
- 市の遊休地を活用したオフサイト型コーポレート PPA
- 大規模蓄電池の活用

質 疑：

Q：脱炭素の取り組みで COOL CHOICE やデコ活の推進として市民向けに講習会、イベント等を開催しているが、ほかにどのような方法で市民のみなさんに脱炭素の取り組みを発信しているのか。

A：ホームページで啓発している。また、広報誌への掲載、3 年ほど前に動画も制作している。ステージイベントでキャラクターショーを行ったり、動画を YouTube で配信している。

Q：市民に向けていろいろと発信しているが、脱炭素に向けた取り組みはどのくらい市民に浸透しているか。

A：アンケート調査を実施していないので把握はしていない。多くの興味のある方がイベント等に熱心に参加されていることはうれしく思う。もともと関心がない方にどうすれば興味を持ってもらえるかが課題と感じる。

Q：市民・事業者向け補助金制度の実績について伺う。

A：令和 5 年度事業者向け電気自動車 14 台、個人向け電気自動車 56 台、燃料電池自動車は事業者向けゼロ台、個人向け 1 台。電気自動車の補助金実績は、事業者向けが予算の約 50%、個人向けはほぼ全額。電気自動車の軽自動車は、一昨年はさほど多くなかったが昨年度から非常に多く、一律 20 万円の補助を今年度、軽自動車は 10 万円にしている。

Q：電気自動車の個人向け補助金はほぼ 100%ということだが、追加で予算は組まなかったのか。

A：追加予算は組まないで予算内の補助とした。令和 6 年度は軽自動車を半分の補助としたからか、余裕があり落ち着いている感じである。燃料電池自動車は車種も限られているので少ない。

Q：ゼロカーボンキャッスル構想について令和 4 年度に関西電力と共同提案を行っているが、経緯と内容、現状について伺う。

A：経緯は、国の方で脱炭素先行地域の募集が始まるということで、何かできないかと検討する中、いろいろな事業者から提案いただき、関西電力からの提案が一番良かったので共同提案をすることになった。

考 察：姫路市の人口は約53万人で、兵庫県内で2番目に人口が多い市である。2021（令和3）年2月にゼロカーボンシティ宣言を表明した。本市においても、2021（令和3）年10月に名取市ゼロカーボンシティ宣言（脱炭素社会の実現）を表明し環境施策を推進している。

近年、地球温暖化に伴う気候変動問題は気候危機とも言われ、私たち一人ひとりにとって避けることができない、喫緊の課題となっている。認識しながらも、何から取り組めばよいのか分からない自治体も少なくないだろう。住民や企業などのデコ活を支援する仕組みをつくり、実施することで、脱炭素を意識した生活・事業活動を後押しできる。まずは本市の課題を整理し、どのような活動であれば市民や企業などが取り組みやすいかを考えて「デコ活」活用で脱炭素への第一歩を推進すべきである。

また、企業や住民に脱炭素の取組を周知させるための広報活動も欠かせない。脱炭

素社会の実現には、社会全体の行動変容が必要である。自治体は、脱炭素の取り組みの意義や具体的な方法を分かりやすく伝えることで、企業や住民の理解と協力を得ることができる。広報誌やウェブサイト、イベントなど、多様な媒体を活用して情報発信を行うことが重要である。

姫路市は、脱炭素化と観光振興を両立させる取組として「観光まちづくり＋ゼロカーボンキャッスル」を推進している。姫路城と姫路駅の間をバスやタクシーを使って移動していた観光客が、歩いて移動したくなる景観や空間を作った。自動車に乗らないことで二酸化炭素排出も抑えられ、商店街で買い物をしてもらうと地域の活性化にもつながる。歩きたくなる街づくりで脱炭素につなげる。また、姫路城周辺の13の公共施設、姫路城、姫路公園、姫路城西御屋敷跡地庭園好古園、動物園、美術館などの観光施設を、脱炭素先行地域にした。姫路城は世界遺産にも認定されており、積極的な開発が難しいエリアで、姫路城周囲を新たに開発するのではなく、エリアで使用する電力を見直した。市の遊休地に太陽光パネルをおいて発電し、ケーブルでそれぞれの施設に電気を送る。さらに姫路城のライトアップの投影機をLED化して、電力消費を抑え、観光地でも温室効果ガスの削減を図った。これからの動向を注視したい
姫路市の市民、企業、政の良さを活かした様々な脱炭素に向けた取り組みに感銘を受けた。姫路市の先進的な取り組み事例を、本市において地域の特性を活かした脱炭素を目指した取組に向けて参考にした。



▲説明の様子



▲姫路市議場にて